

家計内の所得配分について～生涯家計の一事例研究から～
お茶の水女子大家政 中川英子

目的 家計がどのように所得の配分をおこなっているか、長期家計の消費支出について家族への配分を中心に明らかにし、その要因を考察する。

方法 昭和42年から61年までの20年間（家族周期は創設期から教育期半ばにあたる）の家計記録を資料とした。資料の集計にあたり総務庁家計調査（昭和60年）の品目分類を基準にコード化し、それに誰のための消費支出であるかによって使用者別コードを加えた。

結果 家族の共用部分は創設期に83.8%と非常に高いが、第1子誕生以降の4年間は、69.7%、第2子以降の5年間は61.4%、第3子以降前半5年間は61.2%、後半の5年間は56.2%と漸減してはいるものの、いずれも5割以上で安定的である。子どもたちへの支出は教育費を中心に各期1%、3.5%、8.1%、11%、15.9%と漸増している。夫は各期14.1%、22.9%、27.3%、25.2%、21.4%と創設期が少な目であるが、その後は2割以上で安定的である。对象的に妻への支出は1.1%、4%、4%、3.6%、5.5%となり、時間や所得、その他土地・家屋のローンの固定的支出からの解放により流動的であることが明らかとなった。 以上